

4 財政状態（貸借対照表）について

(1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。前年度と比較すると、資産は0.1%減少し、これに対して負債は1.8%減少し、資本は0.9%増加している。

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	45,963,469	100	46,001,674	100	△ 38,205	△ 0.1
固定資産	39,968,882	87.0	39,832,921	86.6	135,961	0.3
流動資産	5,994,587	13.0	6,168,753	13.4	△ 174,166	△ 2.8
資産合計(総資産)	45,963,469	100	46,001,674	100	△ 38,205	△ 0.1
負 債	17,129,309	37.3	17,438,075	37.9	△ 308,766	△ 1.8
固定負債	7,737,555	16.9	8,220,087	17.9	△ 482,532	△ 5.9
流動負債	1,845,080	4.0	1,881,437	4.1	△ 36,357	△ 1.9
繰延収益	7,546,674	16.4	7,336,551	15.9	210,123	2.9
資 本	28,834,160	62.7	28,563,599	62.1	270,561	0.9
資本金	25,563,918	55.6	24,963,918	54.3	600,000	2.4
剰余金	3,270,242	7.1	3,599,681	7.8	△ 329,439	△ 9.2
負債資本合計	45,963,469	100	46,001,674	100	△ 38,205	△ 0.1

(2) 資 産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ0.3%増加している。これは、主に有形固定資産のうち構築物が増加したことによる。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比べ2.8%減少している。これは、主に現金・預金の減少による。

(3) 負 債

ア 固定負債

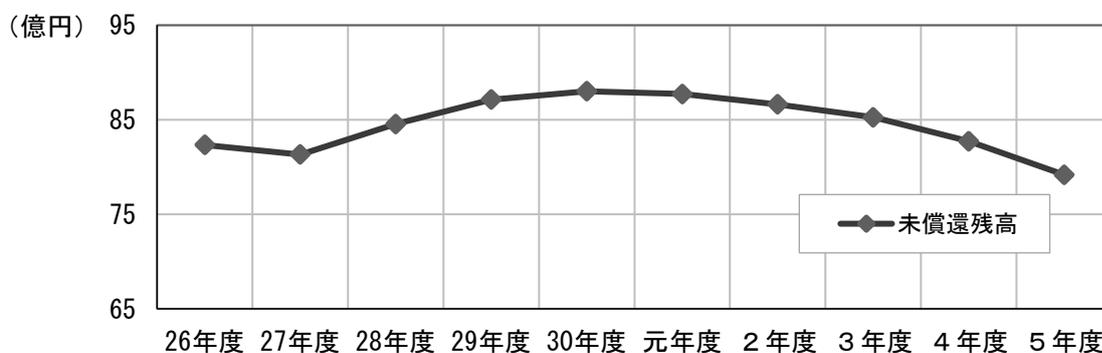
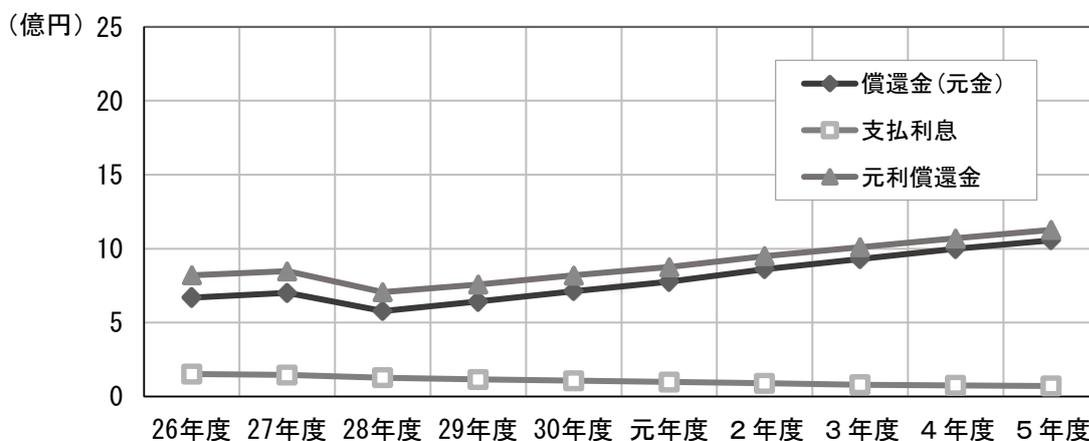
固定負債は、前年度と比べ5.9%減少している。これは、主に建設改良費等の財源となる企業債が減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比べ1.9%減少している。これは、主に未払金の減少による。

企業債の本年度末未償還残高は、合計で79億1,783万6千円となっており、前年度と比べ、3億5,565万4千円減少している。過去10年間の推移は、次表のとおりである。

企業債元利償還額及び未償還残高の推移



(単位:千円)

区 分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成26年度	668,942	152,483	821,425	2,007,700	8,233,464
平成27年度	700,883	145,663	846,546	600,000	8,132,581
平成28年度	578,235	127,344	705,579	900,000	8,454,346
平成29年度	641,795	116,352	758,147	900,000	8,712,551
平成30年度	711,804	106,797	818,601	800,000	8,800,747
令和元年度	777,445	98,327	875,772	750,000	8,773,302
令和2年度	860,347	90,401	950,748	750,000	8,662,955
令和3年度	937,094	82,586	1,019,680	800,000	8,525,861
令和4年度	1,002,372	75,498	1,077,870	750,000	8,273,489
令和5年度	1,055,654	71,276	1,126,930	700,000	7,917,836

(備考) 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

繰延収益は、前年度と比べ2.9%増加している。これは、主に長期前受金の増加によるものである。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は、令和4年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことにより、本年度は2.4%増加している。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。資本剰余金は、前年度に続き増減はない。

② 利益剰余金

令和4年度の未処分利益剰余金を処分し、資本金への組入れと減債積立金への積立てを行っており、年度末に減債積立金の取崩額と当年度純利益が加算されている。

利益剰余金は、前年度と比べ3億2,943万9千円(24.3%)減少している。これは当年度純利益が、資本金へ組み入れた額を下回ったことによる。